

災害廃棄物管理の現状と課題－近年の災害からの教訓－

State and Challenges of Disaster Waste Management - Lessons from Recent Disasters -

*森口 祐一¹、大迫 政浩²

*Yuichi Moriguchi¹, Masahiro Osako²

1. 東京大学大学院工学系研究科、2. 国立環境研究所資源循環・廃棄物研究センター

1. Graduate School of Engineering, The University of Tokyo, 2. Center for Material Cycles and Waste Management Research, National Institute for Environmental Studies

巨大な津波により甚大な被害を受けた沿岸部を中心に、大量の災害廃棄物が発生した東日本大震災から8年が経過し、この間、南海トラフ地震や直下地震などを想定おきながら、廃棄物処理法、災害対策基本法の一部が改正された。巨大災害の発生時においても、災害廃棄物の適正な処理と再生利用、円滑かつ迅速な処理が確保されるよう、国、地方自治体、民間事業者などの関係主体の役割と連携強化が示され、とくに、処理の方針や体制について、平時から事前の備えを強化すべきことが強調された。行政、民間事業者、専門家からなる災害廃棄物処理支援ネットワーク（D.Waste-Net）の組織化や災害廃棄物の分別・処理のマニュアル化は、その後発生した災害時にも一定の貢献を果たしたが、事前の備え、発災時初期の情報伝達、仮置き場の確保などにおいて、なお課題を残している。東日本大震災以前に水害廃棄物の処理計画が策定されていたながら、震災後の改訂時には地震、津波を主に想定していた事例もあり、近年の大災害から得た教訓を、風水害をはじめとする地震・津波以外の災害への備えにも適切に活用することが必要である。

キーワード：災害廃棄物、仮置き場、分別・処理、処理支援ネットワーク

Keywords: Disaster waste, Tentative storage site, Separation and treatment, D.Waste-Net